

一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会 新会長就任挨拶

(平成28年6月14日懇親会挨拶より)



新会長 石村和彦

ただ今ご紹介いただきました石村でございます。

本日は、当協会の定時総会に際しまして、公務ご多用のなか、経済産業省 製造産業局長 糟谷敏秀様、国土交通省 住宅局 住宅生産課長 真鍋 純 様はじめ両省幹部の皆様、並びに当協会に関係の深い諸団体、報道関係の皆様にも多数ご参加いただきまして誠にありがとうございます。

また、会員企業・団体の皆様方におかれましては、当協会の運営に日頃より多大なご尽力を賜っておりますことを、この場をお借りしまして厚く御礼申し上げます。

冒頭にあたりまして、まずは熊本地震の被災者の皆様に心からお見舞い申し上げますとともに、一日でも早い復旧、復興をお祈り申し上げます。

さて、私は先ほどの協会臨時理事会におきまして会長の重責を拝命いたしました。

前会長の藤森義明様にはリフォームビジネス拡大のためのリフォーム推進部会の創設、官民協働でのグリーン建材の海外市場への展開等、当協会の事業推進に多大のご尽力を賜りました。誠にありがとうございました。この場をお借りしまして御礼申し上げます。

また、副会長につきましても一部改選がございまして、新任として、瀬戸欣哉様、柳川匡史様にご就任いただきました。前副会長の狐塚 章 様には当協会の運営に対して長年に亘り格段のご尽力をいただきましたことを御礼申し上げます。私ども役員一同は今後とも会員の皆様のご協力と関係各位のご支援を賜りながら、業界のさらなる繁栄、当協会の発展に微力ながら邁進して参る所存でございますのでご指導、ご鞭撻方どうぞよろしくお願い申し上げます。

さて、平成 27 年度を振り返りますと新築住宅着工数は 92 万戸となり、25 年度の 98 万戸には満たないものの 26 年度の 88 万戸からは増加に転じておりますが、内容については集合住宅の比率が高まる等、従来とは違う厳しい市場環境の変化を感じさせられる結果となりました。

このような状況におきまして、一層注目を集めておりますリフォーム市場については、経済産業省による平成 26 年度「既築住宅・建築物における高機能建材導入促進事業」や国土交通省による「省エネ住宅ポイント」により一定の市場拡大が認められたものの、住宅ストック 6,063 万戸を対象とした総需要と比べればいまだ充分とは言えず、現在、平成 27 年度補正予算「住宅省エネリノベーション促進事業」等追加の活動を展開している状況となっております。

また、経済産業省は、消費者の住まいに関する多様なニーズ等に対応し、独自のビジネスモデルで差別化された強みを有する「先進的なリフォーム事業者表彰」の実施等の支援施策により、市場拡大の環境整備という観点からの活動も実行されております。まさに官民一体となった活動が今この時も進行している状況であり、関係各位のご努力に感謝申し上げます。

本年度につきましては国際情勢、経済情勢共に依然不透明感が残る状況とはなっておりますが、

当協会といたしましては、皆様のご協力、ご支援をいただきながら建材、住宅設備関係のあらたな需要、あらたな市場の創出に努めて参る所存でございます。

それではここで本年度の当協会の活動についてご紹介いたします。

本年度も昨年度に引き続き、三つの重点テーマに積極的に取り組んでまいります。

第1の課題はリフォームビジネスの拡大への取り組みであります。昨年度設置しましたリフォーム推進委員会には制度検討部会、規制緩和部会、イベント部会の3部会をもって活動を展開して参りました。昨年度は内閣府・経済産業省のご支援のもとマンションリフォームの規制緩和についての要望を「規制改革に関する第4次答申」に盛り込み、一定の成果を得ることができました。本年度は規制緩和部会の名称を「規制改革部会」と改め、更なる規制の改革によりリフォーム市場活性化に貢献してまいります。一方、制度検討部会においては住宅の設備・建材インスペクションと資産価値評価法について検討をすすめており、今年度はこの制度の実現性について検証する段階となりました。これにより既存住宅の流通活性化を促進して参りたいと思います。

また、エネルギー・環境委員会に所属するマンション省エネ改修推進部会においても、マンションストック613万戸のうち高経年化が進むマンションの課題解決や健康に生き延びて行くための改修事業につき提案、普及活動を展開して参ります。これに加えて本年度は同委員会に「ZEH普及分科会」を設置し、政府の定めた「2020年までに標準的な新築住宅でZEHの実現を目指す」とする政策目標の達成に向けたロードマップ実現のための支援事業を実行して参ります。

第2に経済産業省の委託事業として三年目を迎えるグリーン建材普及促進基盤構築事業ですが、現在「国際標準化」と「国際交流」の2本柱をもって事業展開をはかっております。国際標準化については温水洗浄便座の国際電気規格の制定が詰めの段階を迎えております。また国際交流についてはインドネシア、ベトナム両国との交渉を重ね、インドネシアについては窓の熱性能と節水トイレ。ベトナムについては窓の熱性能に関するJISと塗料/建材に関するJISの展開について事業が進捗しており、年度内に成果を得られるよう展開を促進して参ります。

更に三つ目は、当協会の情報提供サービス「カタラボ」です。本年4月より、昨年開発した新機能APIの本格運用も始まり、更にカタログ棚やカタログビューといった新機能も追加され、ユーザーニーズにより即した形での利用が可能となる等改善が進んだ結果、最近のページビューはコンスタントに5,000万回/月をこえており、本年は更なる機能の改善とPRに努め、業界トップクラスの電子カタログ検索システムへ進化を続けて参ります。

また、三つの重点課題以外にも、優良断熱材認証活動、VOC表示審査・調湿建材表示事業につきましても将来の業界動向を見据えた重要な活動と位置づけ鋭意展開をしてまいります。

一方、冒頭で申し上げました熊本地震によりまして再び住宅・建物の防災、安全性が注目される結果となっております。当協会といたしましても従来の環境、健康、快適といったキーワードだけではなく、防災、安全といった機能についても今後どう関与していくべきか検討して参りたいと考えます。

結びにあたりまして、本日ご参加いただきました皆様のご健勝と各団体、会社の更なるご繁栄を祈念いたしまして私からのご挨拶に代えさせていただきます。

本日は誠にありがとうございました。